

調査レポート

高市政権の史上最大圧勝と政策展開

AI・知的財産戦略と企業の知財経営への影響

2026年2月8日 第51回衆議院議員総選挙分析

2026年2月9日

目次

- 1 選挙結果の全貌
自民党316議席の歴史的意味
- 2 サナエノミクスの全体像
責任ある積極財政と危機管理投資
- 3 AI・デジタル政策
世界で最もAIに優しい国へ
- 4 知的財産戦略の新段階
IPトランスフォーメーション
- 5 企業知財戦略への3つの構造変化
税制・特許・知財ミックス
- 6 今後の展望
選挙後に加速する政策課題



1. 選挙結果の全貌

自民党316議席 – 戦後最多記録の歴史的意味

2026年2月8日 衆議院選挙 – 主要数値

316

自民党獲得議席

戦後単独最多記録

352

与党合計議席

自民316 + 維新36

2/3超

単独で3分の2確保

戦後初の単独政党

49

中道改革連合

172→49 壊滅的敗北

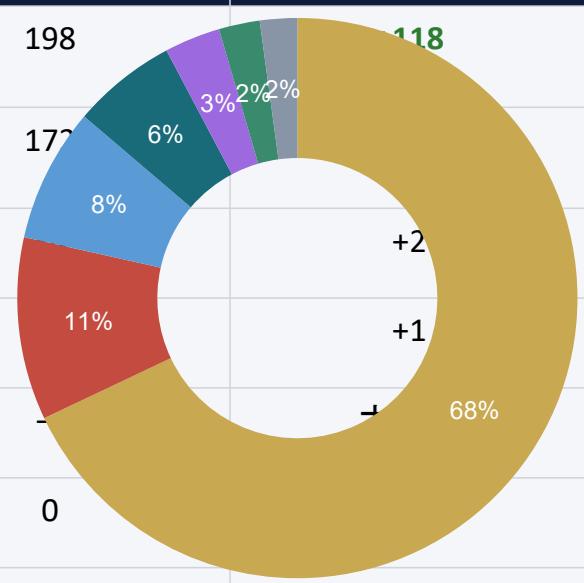
冒頭解散: 1月23日解散 → 2月8日投開票 (1966年以来60年ぶり)

投票率: 56.26% (2024年53.85%から上昇、期日前投票は約2,702万人で過去最高)

小選挙区: 自民党249勝、全国31都県で全小選挙区を制覇

各党の獲得議席数

政党	獲得議席	選挙前	増減
自由民主党	316	198	+118
中道改革連合（立憲+公明）	49	172	+27
日本維新の会	36	8%	+2
国民民主党	28	11%	+1
参政党	15	6%	-
チームみらい	11	3%	-
共産党 / れいわ / その他	10	2%	-
		0	-





2. サナエノミクスの全体像

「責任ある積極財政」と危機管理投資による供給力強化

サナエノミクス – 経済政策の骨格

基本理念

「責任ある積極財政」

名目成長率 > 名目金利 (G>R) を維持し、
増税なき債務持続可能性を確保

主要施策:

- ガソリン暫定税率の廃止
- 「103万円の壁」→ 160万円引上げ（約1.2兆円）
- 高校授業料・給食費の無償化（2026年4月～）
- 防衛費GDP比2%達成の2年前倒し
- 食料品消費税率ゼロ措置（2年間）を検討

21.3兆円

総合経済対策（2025年11月
）

コロナ禍以降最大規模

122.3兆円

FY2026当初予算
過去最大（前年度比+6.3%）

17分野

成長戦略 重点投資対象
2026年夏にロードマップ策定

日本成長戦略本部 — 「危機管理投資」17分野

AI・半導体

量子技術

バイオテクノロジー

航空宇宙

サイバーセキュリティ

核融合エネルギー

新素材

ペロブスカイト太陽電池

防災・国土強靭化

医薬品・先端医療

防衛産業

食料技術

造船業

※GX（脱炭素）
※2025年11月4日設置。2026年夏までに官民投資ロードマップを策定予定

サプライチェーン基盤

クリエイティブ・知財



3. AI・デジタル政策

「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を実現する法制度と投資

AI推進法（AI新法）－イノベーション促進型の基本法

法律の概要

正式名称: 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律
成立: 2025年5月28日（公布：6月4日）

EU AI規制法との根本的な違い

- 罰則なし
- イノベーション促進が主目的
- 規制はガイドライン+行政指導
- 事業者義務は「利活用事業者の責務」（第7条）のみ

体制: 内閣に人工知能戦略本部（本部長：首相、全閣僚参加）

義務: 政府に「人工知能基本計画」の策定を義務づけ

日本 vs EU アプローチ比較

JP 日本: 促進型
ガイドライン主導
罰則なし・柔軟

EU EU: 規制型
リスクベース義務
罰則あり・厳格

2026年1月9日

個人情報保護法の規制緩和:
AI開発目的での個人データ第三者提供を
本人同意なしで可能に

AI基本計画 – 首相の7つの指示と1兆円超の投資

1 政府AI「源内」の拡大

2026年5月までに利用者10万人超

2 AI安全研究所（AISI）増強

200人規模（英国と同等水準）

3 国産基盤モデル開発

フィジカルAI・ロボット向け

4 偽情報対策の強化

ディープフェイク等への対応

5 AI関連施策に1兆円超投資

政府予算として過去最大規模

6 AI×ロボティクス革新

製造業・物流の自動化推進

7 AIサミットの日本開催

国際AIガバナンスのリーダーシップ

担当: 小野田紀美 経済安全保障担当大臣 (AI戦略・宇宙政策・科学技術・知的財産を兼務)

高市政権の政策展開と知財戦略への影響 | 2026年2月



4. 知的財産戦略の新段階

IPトランスフォーメーション – AI時代の知財保護と活用

知的財産推進計画2025 – IPトランスフォーメーション

2035年目標

WIPO GII 上位4位以内

(2024年: 13位)

無形資産比率 50%以上

(日経225の時価総額ベース)

主要制度改革

意匠法改正

→ メタバース・仮想空間の保護拡大

特許法改正

→ 越境的特許侵害への対応強化

プリンシプル・コード策定

→ AI×知財のコンプライ・オア・エクスプレイン

AI時代の知財課題マップ

AI発明の特許性

DABUS判決でAI発明者認められず (2025.1.30)

AI生成物の著作権

人間の「創意的寄与」があれば著作物性あり

AI学習と著作権法

第30条の4が情報解析目的の利用を許容



5. 企業知財戦略への3つの構造変化

イノベーションボックス税制・AI特許加速・知財ミックスの高度化

構造変化①: イノベーションボックス税制 (2025年4月施行)

特許権・AI著作権のライセンス/譲渡収入に対し

30%の所得控除

(2032年3月31日まで)

対象知財:

- 特許権のライセンス・譲渡収入
- AI関連プログラム著作権の収入
- AIモデル、学習支援プログラム、RAGツール等

重要ポイント:

- 控除率は「自己創出比率」に連動
→ 国内R&D実施のインセンティブが生まれる
- 経産省が91頁ガイドライン公表 (2025.3.27)

企業への示唆

1. IP収益の税務最適化

ライセンス/譲渡戦略の見直し

2. R&D立地戦略の再検討

国内R&D比率の維持・拡大

3. AI著作権の棚卸し

適格AI著作物の特定と管理体制整備

4. 知財部門と税務部門の連携

知財戦略と税務戦略の統合

構造変化②③: AI特許出願の加速と知財ミックス戦略

② AI特許出願の加速

AI関連特許出願（2023年）：

約11,400件

トランസフォーマー関連が増加傾向

特許庁の対応：

- AI審査事例25件を公表
(2024年3月に10件追加)
- 進歩性・記載要件の判断基準明確化

17分野でAI・半導体が筆頭

→特許出願競争のさらなる激化

③ 知財ミックス戦略の高度化

AI時代の多層的IP管理モデル：

特許

モデルアーキテクチャの保護

営業秘密

学習データ・ノウハウの管理

著作権

生成物の著作権戦略

商標

ブランド・サービス名の保護

オープン・クローズ戦略の高度化が不可欠

特許庁「知財取引ガイドライン」が実務枠組みを提供



6. 今後の展望

選挙後に加速する政策課題と地政学リスク

選挙後の政策展開と国際情勢

2月18日

特別国会召集・首班指名 → 第二次高市内閣発足

3月19日

高市首相ホワイトハウス訪問（トランプ大統領会談）

2026年夏

17分野の官民投資ロードマップ策定

通常国会

意匠法改正案・越境特許侵害対応の特許法改正案提出

地政学リスク: 中国が高市首相の台湾関連発言に反発 → 水産物輸入再禁止・レアアース輸出規制 → 経済安全保障と知財戦略の一体化がさらに加速

結論：知財戦略のパラダイム転換

超安定政権の誕生により、以下の政策方向が今後数年間一貫して維持される蓋然性が極めて高い

AI推進法 + 1兆円超の政府AI投資

AI開発・活用の法制度基盤と大規模投資

イノベーションボックス税制

知財収益の30%所得控除で国内R&Dを促進

AI著作権・特許の制度整備加速

発明者問題・著作権・プリンシップルコード

17戦略分野の官民投資ロードマップ

2026年夏に具体的な投資計画を策定

「防御的管理」から「攻撃的価値創造」への転換

引用・参考文献

- [1] 日経「衆議院選挙2026」 / [2] 日経「全議席確定：自民316議席」
- [3] 東京新聞「自民は単独で衆院3分の2」 / [4] 時事「高市首相、大勝」
- [5] 時事「与党300議席うかがう」 / [6] Bloomberg「連立与党が圧勝」
- [7] 日経「高市早苗内閣が発足」 / [8] 首相官邸「高市内閣閣僚等名簿」
- [9] 首相官邸「所信表明演説」 / [10] 首相官邸「記者会見（12月）」
- [11] taxlabor「21.3兆円総合経済対策」 / [12] Bloomberg「FY26予算122.3兆円」
- [13] DLRI「サナエノミクスの政策課題」 / [14] MONEYIZM「自民・維新連立政策」
- [15-18] 日経・時事・税理士.ch・三井住友DS「17分野重点投資」
- [19] 先端教育「世界で最もAIを活用しやすい国」
- [20-23] IAPP・BUSINESS LAWYERS・契約ウォッち・PC-Webzine「AI推進法」
- [24-27] 首相官邸・Yahoo!・SBbit・デジタル庁「AI基本計画・源内」
- [28-30] 内閣府・首相官邸・チワワテクノロジーズ「知的財産推進計画2025」
- [31-33] 日経・弁理士法人ITOH「意匠法改正・仮想空間保護」
- [34-37] Legal500・ユアサハラ・Yahoo!「AI発明・プリンシブルコード」
- [38] 日経クロステック「AI著作権」 / [39-42] 経産省・ZEIKEN・TKC「イノベーションボックス税制」
- [43-45] 特許庁・note「AI特許出願・知財ミックス」 / [46-47] Wikipedia

※ 詳細なURL付き参考文献一覧はWord文書版を参照